

# 薬務行政概要

# 2021

(令和3年度版)

岩手県保健福祉部健康国保課

# 目次

## I 令和2年度薬務事業概要

第1 概況	1
第2 薬事	2
1. 薬局・医薬品販売業等	3
2. 毒物及び劇物	6
3. 各種試験実施状況	7
4. 医薬分業	8
第3 医薬品の生産・供給状況	9
1. 医薬品の生産状況	9
2. 医療機器の生産状況	9
3. 緊急医薬品の供給状況	9
第4 監視及び啓発指導業務	10
1. 監視指導業務	11
2. 啓発指導等業務の実施状況	13
第5 麻薬・覚醒剤	15
1. 薬物乱用対策	15
2. 麻薬・向精神薬関係	17
3. 覚醒剤関係	21
4. あへん・大麻・麻薬原料植物関係	22
第6 血液対策	23
1. 献血推進協議会	23
2. 献血推進対策の概況	24
第7 各種表彰	28

## II 令和3年度薬務事業概要

第1 令和3年度事業計画	29
第2 予算の状況	30

## III 資料

第1 附属機関設置条例等	32
第2 薬事関係団体	43

# I 令和2年度薬務事業概要

## 第1 概況

令和2年度の薬事監視業務においては、医薬品の有効性及び安全性の確保を目的として、医薬品販売業者等に対する監視指導を実施した。また、毒物劇物、麻薬関係法等の適正な運用等を図ることを目的として、取扱者等に対する監視指導を行った。

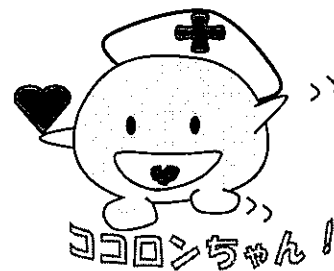
模造医薬品の流通問題を受けて、平成30年度から医薬品卸売業社に対する、北海道・東北ブロック合同模擬査察研修が開催され、本県においても薬事監視員を派遣している。

薬物や危険ドラッグの乱用防止を図るため、県民に対する普及啓発、危険ドラッグ等の買上げ調査、関係機関による会議の開催などを行った。

後発医薬品の安全使用促進に関しては、「岩手県後発医薬品安心使用促進協議会」を開催し後発医薬品の安心使用促進方策等を協議したほか、メディアや広報誌等による普及啓発により、後発医薬品の使用促進に対する取り組み状況に係る調査を実施した。本県の調剤医療費（電算処理分）に対する後発医薬品割合（数量ベース）は、令和2年11月で86.3%で、全国第3位となっている。

また、薬局が「患者のための薬局ビジョン」に対応し、「健康サポート薬局」の取組を推進するため、（一社）岩手県薬剤師会に委託して、多職種連携モデル事業を実施し、患者や地域住民が医薬品、薬物療法等に関し安心して相談でき、患者ごとに最適な薬物療法を受けられる薬局のあり方の検討をおこなった。（国民健康保険特別会計 保険者努力支援交付金による事業）

献血の推進に関しては、岩手県献血推進協議会を開催し、血液需要見込みに基づく原料血液の確保目標や目標達成のための方策等を協議した。また、目標量の確保及び献血思想の普及を図るため、日本赤十字社岩手県支部に委託して献血専門推進員を設置したほか、岩手県赤十字血液センターや市町村との連携により、「愛の血液助け合い運動」、「はたちの献血キャンペーン」等を実施した。令和2年度の献血目標人数に対する実績は、200mL献血で153.76%、400mL献血で97.2%、成分献血で91.9%であった。



岩手県献血キャラクター

## 第 2 薬 事

令和3年3月末現在における薬局、医薬品販売業等の総数は 3,963 であり、業態別では、薬局 434、店販売業 274、卸売販売業 143、薬種商販売業 2、特例販売業 5、配置販売業 100、医薬品製造販売業 19（薬局 17、専業 2）、医薬品製造業 32（薬局 17、専業 14）、医薬部外品製造販売業 2、医薬部外品製造業 2、化粧品製造販売業 4、化粧品製造業 6、医療機器製造販売業 6、医療機器製造業 24、医療機器修理業 87、医療機器販売業 2,493（許可 453、届出 2,040）、医療機器貸与業 422（許可 159、届出 165）、体外診断用医薬品製造販売業 1、体外診断用医薬品製造業 2、再生医療等製品販売業 4となっている。

毒物劇物製造業、販売業及び届出を要する事業所（電気めっき業、金属熱処理業、毒物劇物運送業及びしろあり防除業）の総数は 617 であり、業態別では、製造業 9、輸入業 1、一般販売業 340、農薬用品目販売業 216、特定品目販売業 26、電気めっき業 17、毒物劇物運送業 8となっている。

各種試験の合格状況では、登録販売者試験受験者 691 人中 346 人（50.1%）、毒物劇物取扱者試験受験者 137 人中 33 人（24.1%）となっている。

近年、高齢化社会の進行に伴い、高齢者のかけもち受診による重複投薬、ポリファーマシー、相互作用による副作用が問題となっている。保険薬局については、令和3年4月1日現在、613の薬局が指定を受けており、医薬分業は一定の水準に達していることから、今後は、患者のための薬局ビジョンの推進により、薬局サービスの質の向上が求められている。

なお、令和元年度の処方箋取扱総数は 8,551,839 枚、処方箋受取率は 85.6%となっている。（出典：日本薬剤師会 医薬分業進捗状況（保険調剤の動向））

# 1 薬局・医薬品販売業等

## ① 年度別薬局・医薬品販売業等施設数

(単位：件)

業 態		年 度				
		H28	H29	H30	R01	R02
医薬品	薬局	413	419	417	428	434
	薬局医薬品製造販売業	17	17	17	17	17
	薬局医薬品製造業	17	17	17	17	17
	第1種製造販売業	0	0	0	0	0
	第2種製造販売業	3	2	2	2	2
	製造業（専業）	14	15	16	15	14
	店舗販売業	239	241	246	255	274
	卸売販売業	148	146	144	142	143
	薬種商販売業	4	2	2	2	2
	特例販売業	7	6	5	5	5
	配置販売業	124	127	118	124	100
医薬部外品	製造販売業	1	1	2	2	2
	製造業	2	2	2	2	2
化粧品	製造販売業	2	2	3	4	4
	製造業	5	5	5	6	6
医療機器	第1種製造販売業	0	0	0	0	1
	第2種製造販売業	4	4	4	4	5
	第3種製造販売業	0	0	0	0	0
	製造業	18	20	23	26	24
	修理業	84	84	83	88	87
	販売業（許可）	409	429	430	443	453
	貸与業（許可）	151	161	158	154	159
	販売業（届出）	2,307	2,374	2,151	2,205	2,040
貸与業（届出）	248	294	291	268	165	
体外診断用 医薬品	製造販売業	-	1	1	1	1
	製造業	-	2	2	3	2
再生医療等製品	販売業	4	8	5	5	4
合 計		4,221	4,379	4,144	4,218	3,963

※平成25年度から、薬局の許可権限が盛岡市へ移譲された。

※平成27年度から、高度管理医療機器販売業・貸与業の許可権限が盛岡市へ移譲された。

② 保健医療圏及び保健所別薬局・医薬品販売業施設数

(単位：件)

保健医療圏	保健所名	薬局	店舗 販売業	卸売 販売業	薬種商 販売業	特例 販売業	高度管 理医療 機器販 売業	高度管 理医療 機器貸 与業	管理医 療機器 販売業	管理医 療機器 貸与業	再生医 療等製 品販売 業
盛岡地区	県 央	70	45	76	1	0	66	26	93	28	2
岩手中部地区	中 部	121	65	27	0	2	119	32	552	29	1
胆江地区	奥 州	60	44	10	0	0	64	28	369	24	1
両磐地区	一 関	57	36	7	0	0	64	18	295	38	0
気仙地区	大船渡	27	18	3	0	0	36	13	139	7	0
釜石地区	釜 石	19	16	7	0	0	28	15	102	6	0
宮古地区	宮 古	33	19	8	0	3	30	16	265	22	0
久慈地区	久 慈	18	15	2	0	0	19	5	108	8	0
二戸地区	二 戸	29	16	3	1	0	27	6	117	3	0
合計		434	274	143	2	5	453	159	2,040	165	4

(令和3年3月31日現在)

③ 薬局・医薬品販売業の許可及び届出の状況

(単位：件)

	薬局	薬局医薬品製造販売業	薬局医薬品製造業	店舗販売業	薬種商販売業	特例販売業	配置販売業	配置員身分証明書	卸売販売業	高度管理医療機器等販売・貸与業	管理医療機器販売・貸与業	再生医療等製品販売業	合計
新規許可・届出	27	0	0	22	0	0	3	101	6	30	133	0	322
更新許可	34	4	4	12	0	0	4	0	8	27	0	0	93
販売先変更許可	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理者兼任許可	68	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	77
許可証書換え	0	0	0	1	0	0	0	2	3	2	0	0	8
許可証再交付	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
承認、品目追加・変更指定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
届出	797	1	1	515	0	0	9	157	75	156	104	0	1,815
廃止届	18	0	0	5	0	0	7	0	6	19	63	0	118
総計	944	5	5	555	0	0	23	0	107	235	300	0	2,435

(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

注) 配置員身分証明書は、交付の関係で令和2年1月1日から令和2年12月31日迄の数である。

④ 都道府県別配置販売業者数

都道府県名	業者数	都道府県名	業者数
北海道	1	富山県	16
青森県	9	石川県	1
岩手県	33	岐阜県	2
宮城県	4	静岡県	1
秋田県	3	滋賀県	1
山形県	3	大阪府	1
福島県	1	兵庫県	2
栃木県	1	奈良県	12
群馬県	2	鳥取県	1
埼玉県	4		
千葉県	1	合計	100
東京都	1		

## 2 毒物及び劇物

### ① 年度別毒物及び劇物営業施設状況

(単位：件)

業態	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	製造業		6	6	8	10
輸入業		1	1	1	1	1
販売業	一般	340	336	328	334	340
	農業用品目	237	237	231	204	216
	特定品目	26	28	28	27	26
	計	603	601	587	565	582
業務上取扱者 (要届出)	電気めっき業	14	16	16	16	17
	金属熱処理業					
	運送業	9	7	7	7	8
	しろあり防除業					
	計	23	23	23	23	25
合計		633	631	619	599	617

※ 販売業・業務上取扱者については盛岡市を除く。

### ② 保健所別毒物及び劇物営業施設状況

(単位：件)

区分 保健所	製造業	輸入業	販売業			業務上取扱者				合計
			一般	農業用品目	特定品目	電気めっき業	金属熱処理業	運送業	しろあり防除業	
県央		1	48	56	3					108
中部	5		97	33	8	7		3		153
奥州	3		51	27	4	1		3		89
一関			37	29	3	4		1		74
大船渡			15	15						30
釜石	1		20	1	4			1		27
宮古			29	6	3	5				43
久慈			22	13	1					36
二戸			21	36						57
総数	9	1	340	216	26	17	0	8	0	617



③ 毒物劇物製造業等の申請及び届出の状況

(単位：件)

業種	新規登録申請 又は届出	登録更新申請	登録変更申請	変更届			廃止届	書換え交付	再交付	合計	
				設備	責任者	その他					
製造業	2	—	5	6	—	—	—	—	—	13	
輸入業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
販売業	一般	27	31	—	9	21	23	21	15	—	147
	農業用品目	11	33	—	4	31	10	18	5	—	112
	特定品目	—	2	—	—	—	—	1	—	—	3
取扱業者上	電気めっき業	1	—	—	—	1	—	—	—	—	2
	金属熱処理業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	運送業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
特定毒物研究者	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	4
特定毒物使用者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
総計	44	66	5	19	53	33	42	20	0	—	282

(R2. 4. 1~R3. 3. 31)

3 各種試験実施状況

① 登録販売者試験実施状況

年度	H28	H29	H30	R01	R02
出願者 (人)	524	572	620	633	726
受験者 (人)	504	540	589	603	691
合格者 (人)	252	310	298	343	346
合格率 (%)	50.0%	57.4%	50.6%	56.9%	50.1%

② 年度別毒物劇物取扱者試験実施状況

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
出願者 (人)	247	252	235	222	138
受験者 (人)	236	240	218	213	137
合格者 (人)	76	72	84	96	33
合格率 (%)	32.2%	30.0%	38.5%	45.1%	24.1%

③ 毒物劇物取扱者試験実施状況 (令和2年度)

種類	出願者 (人)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
一般	80	80	23	28.8%
農業用品目	48	47	7	14.9%
特定品目	10	10	3	30.0%
合計	138	137	33	24.1%

## 4 医薬分業

① 年次別処方箋取扱状況

(単位：件・枚)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
薬局	413	419	417	428	434
保険薬局	411	415	416	431	435
処方箋 取扱総数 (枚)	8,410,714	8,497,380	8,583,570	8,551,839	-

- 注) 1 薬局数は、令和3年3月31日現在  
 2 保険薬局数は、令和3年4月1日現在  
 3 薬局数及び保険薬局数は盛岡市を除く  
 4 処方箋取扱総数については、日本薬剤師会の調査結果による

### 第3 医薬品の生産・供給状況

県内における医薬品の生産額は、令和元年は106,524百万円と対前年比107.7%となっている。また、医療機器の生産額は、令和元年は38,294百万円と対前年比136.2%となっている。

#### 1 医薬品の生産状況

年	生産額（百万円）	対前年比伸率（%）	月平均生産額（百万円）	製造所数
27	117,711	102.3	9,809	15
28	83,332	70.8	6,944	15
29	70,655	84.8	5,888	16
30	98,912	140.0	8,243	15
元	106,524	107.7	8,877	15
元÷27×100	90.5			

(注) 薬事工業生産動態統計調査による。

#### 2 医療機器の生産状況

年	生産額（百万円）	対前年比伸率（%）	月平均生産額（百万円）	製造所数
27	29,392	102.3	2,449	14
28	26,267	89.4	2,189	14
29	30,898	117.6	2,575	19
30	28,108	91.0	2,342	20
元	38,294	136.2	3,191	26
元÷27×100	130.3			

(注) 薬事工業生産動態統計調査による。

#### 3 緊急医薬品の供給状況

品目	年度	H28	H29	H30	R01	R02
ガスエソウマ抗毒素	購入	0	0	0	0	0
	供給	0	0	0	0	0
組織培養不活化狂犬病ワクチン	購入	0	0	0	0	0
	供給	0	0	0	0	0
ジフテリアウマ抗毒素	購入	0	0	0	0	0
	供給	0	0	0	0	0
ボツリヌスウマ抗毒素(E型)	購入	0	0	0	0	0
	供給	0	0	0	0	0
ボツリヌスウマ抗毒素(ABEF型)	購入	0	0	0	0	0
	供給	0	0	0	0	0

単位：瓶（溶解液付）

## 第4 監視及び啓発指導業務

### 監視指導業務

- ① 令和2年度における薬局・医薬品販売業等の立入検査状況は、監視対象数4,136のうち1,595施設に対して実施した。その結果、違反施設は1件であった。  
医薬品の一斉監視指導においては、指針及び手順書の運用、偽造医薬品流通防止措置、記録の保管、変更届等の提出、薬局機能情報の報告、濫用等のおそれのある医薬品の販売方法等5件について指導した。  
収去試験は、製造業者からセレコキシブ錠100mg「ファイザー」1検体及びL-ケプレックス顆粒SP100g1検体を収去し、それぞれセレコキシブ、セファクロルの溶出試験を行った。その結果全ての検体がそれぞれの規格に適合した。  
今後の監視指導業務については、より法令の周知を図り、正しい取扱いと適切な情報提供により医薬品の安全性が確保できるように監視指導を実施する。
- ② 毒物劇物販売業等について、毒物劇物による危害を防止する観点から、そのさらなる適正な保管管理等、取扱い上の適正を図るため、617の監視対象のうち339に対し立入検査を実施した。その結果、違反件数は1件であった。  
今後とも法令の周知を図り、適正な取扱い、保管管理及び販売等の徹底を中心に監視指導を実施する。

### 啓発指導業務

- ① 農薬危害防止運動については、農林水産部及び保健福祉部が中心となって、6月1日から8月31日までの3カ月間を運動月間と定め、啓発資料の配布等による広報活動を行い、農薬危害防止に努めた。
- ② 県民の健康の確保を目的としたくすりの情報センター事業について、一般県民を対象とした講演会の開催及び医薬分業や薬の正しい知識等の普及啓発を行った。また、医薬品等の相談所を開催し一般住民からの相談に応じた。
- ③ 医薬品を正しく使用することの大切さ、そのために薬剤師が果たす役割の大切さを一人でも多くの方に知っていただくため、10月17日から10月23日までを「薬と健康の週間」として、広報媒体を通じた周知や、各種催し物等を実施した。



② 毒物劇物監視結果(令和2年度)

	登録・届出・許可施設数(年度末現在)		立入検査 施行施設数 (年度中)	違反発見 施設数 (年度中)	違反発見件数(年度中)				違反発見件数(年度中)				処分件数(年度中)				告発件数 (20)					
	(1)	(2)			(3)	登録違反 (4)	取扱違反 (5)	表示違反 (6)	譲渡手続 違反 (7)	その他 (8)	(9)	(10)	(11)	(12)	業務停止 (13)	設備改善 命令 (14)		登録違反 (15)	取扱違反 (16)	表示違反 (17)	譲渡手続 違反 (18)	その他 (19)
平成27年度	642	401	4	4	1	1	1	3			1								4			
平成28年度	645	488	1	1	1											1						
平成29年度	645	457	2	2	1	1																
平成30年度	631	512																				
令和元年度	605	423																				
大臣登録分(01)																						
製造業																						
知事登録分(02)	11	7																				
大臣登録分(03)																						
輸入業																						
知事登録分(04)	1																					
一般販売業(05)	340	178	1	1	1														1			
農業用品目販売業(06)	216	138	1	1	1														1			
特定品目販売業(07)	26	9																				
電気めっき事業(08)	17	1																				
金属熱処理事業(09)																						
毒物劇物運送事業(10)	8	5																				
しろあり防除事業(11)																						
法第22条第5項の者(12)		1																				
計	619	339	2	2	1	1	1	3												2		
特定毒物研究者(14)	11	1																				

※盛岡市分は計上せず

③ その他

ア 薬物中毒事故発生の状況

(単位：人)

	H28		H29		H30		R01		R02	
	治癒	死亡	治癒	死亡	治癒	死亡	治癒	死亡	治癒	死亡
鎮静・催眠剤										
黄リン含有殺ソ剤										
青酸化合物										
その他			1		1					
小計	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	0		1		1		0		0	

イ 年次別シンナー、トルエン等乱用行為の検挙、補導状況

(単位：人)

		H28	H29	H30	R01	R02
総数		0	0	0	1	1
内訳	少年					
	成人				1	1

2 啓発指導等業務の実施状況

①年度別農薬危害防止運動実施結果

	H28	H29	H30	R01	R02
農薬（毒物劇物）販売業者等の指導状況（件）	192	180	235	193	139
講習会、連絡会等の開催回数及び参加人員 (回) (人)					
広報機関等による啓発宣伝状況					
ポスター・リーフレット配布状況 (枚)	750	500	350	350	350

② 薬の情報センター事業

- ア 健康管理講座「みんなの薬の学校」（講座の主な目的及び内容：正しい薬の使い方）  
 一般社団法人岩手県薬剤師会に委託し、健康管理講座「みんなの薬の学校」を開催し、  
 薬の正しい知識の普及啓発を図った。  
 実施回数：31回 参加者数：610人

イ 薬の相談受件数

	H28	H29	H30	R01	R02
1 医薬品の副作用・相互作用	383	463	347	339	357
2 妊産婦の薬の服用	48	47	47	21	21
3 薬の用法・用量等	373	379	283	267	217
4 医薬品の成分・性状・薬理等	115	230	234	117	240
5 医薬品の製剤的事項	57	43	25	36	47
6 薬剤識別	41	34	18	15	11
7 食品・サプリメント等	79	75	58	84	138
8 漢方薬・民間薬等	40	47	39	37	49
9 医薬部外品・化粧品	16	11	14	52	57
10 洗剤・殺虫剤等家庭用品	3	9	0	8	6
11 農薬・防疫剤等	0	0	1	2	1
12 ワクチン・予防接種等	17	21	16	10	56
13 中毒の処置等	3	3	9	0	3
14 試薬・臨床検査等	2	1	2	8	11
15 動物薬	1	1	2	0	2
16 その他	122	232	294	202	250
17 ドーピング関係	7	30	18	6	0
18 調剤報酬関係	118	244	217	101	270
計	1,425	1,870	1,624	1,305	1,736

出典：岩手県薬剤師会 薬の情報センター受付件数

③ 「薬と健康の週間（10月17日～10月23日）」事業の実施状況

	H28	H29	H30	R01	R02
薬学衛生講話等参加者（人）	1,530	1,239	1,176	2,739	70
薬なんでも相談（人）	123	102	171	256	75
麻薬廃棄届出件数					
広報資料等による啓発					
ポスター（枚）	589	595	592	603	599
パンフレット（部）					



## 第5 麻薬・覚醒剤

麻薬診療施設等について、その取扱い、保管管理等の適正を図るため令和2年に988の監視対象のうち474施設に立入検査を実施した結果、違反業務所は3か所であった。今後とも、適正な取扱い、保管管理等を中心に監視指導を実施する。

近年、全国的に大麻の乱用が増加し社会問題化しているが、本県における大麻事犯は17件14人と前年に比べ件数が減少し、人数は同数であった。しかし、乱用者は、暴力団関係者だけでなく青少年を含む一般市民層にまで拡大する傾向にあることから、昭和52年9月に設置した「岩手県薬物乱用対策推進本部（本部長：副知事）」を中心に関係機関と連携を図りながら薬物乱用防止に努めている。

令和2年度は、10月、11月を麻薬・覚醒剤乱用防止運動の期間とし、広く県民に対し覚醒剤等薬物乱用の有害性について、広報活動を実施した。

また、不正大麻、けしについては、観賞用としてけしを栽培する事犯や野生大麻の発生が依然として跡を絶たない現状から、6月1日から8月31日までを「不正大麻・けし撲滅運動月間」と定め、不正栽培の防止に努め、野生大麻10,581本、けし4,194本を除去した。

### 1 薬物乱用対策

#### ① 薬物乱用防止対策事業の実施状況

項目	年度	H28	H29	H30	R01	R02
1 講習会の開催	(カ所)	18	14	15	13	3
	(人)	1,018	606	591	478	96
2 広報紙等による広報	(掲載回数)	1	2	4	2	1
3 新聞・ラジオ・テレビ等 報道機関による広報	(回数)	—	—	—	1	—
4 広報資料等による啓発						
① パンフ・リーフレット等(部)		7,940	7,940	7,940	7,940	7,940
ポスター(枚)		2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
② 小冊子(冊)		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500

注1：1～3は薬物相談窓口事業実績

注2：4①は「ダメ。ゼッタイ。」運動及び麻薬・覚醒剤乱用防止運動啓発資材配布実績

注3：4②は「健康に生きよう パート34」の勤労青少年ホーム等への配布実績

② 岩手県薬物乱用防止指導員等の活動状況（令和2年度）

ア 会合等における啓発（令和3年3月31日現在指導員341名）

	所属団体の会合	地区単位の集会等	街頭啓発等催し物	計
回数	74	129	25	228
対象人員	1,224	4,887	255	6,366

イ 薬物に関する問い合わせ状況（薬物乱用防止推進事業）

（単位：件）

	有害性	実態	その他	計	主な内容
覚醒剤	1	1	1	3	・大麻、けしの自生状況 ・向精神薬の副作用
麻薬	4		1	5	
コカイン				0	
大麻	17	3	2	22	
けし	15		1	16	
向精神薬	25	4	1	30	
シンナー				0	
危険ドラッグ	3			3	
その他			1	1	
計	65	8	7	80	

③ 薬物相談窓口事業の実施状況

（単位：件）

		相談件数	備考
相談者の種類	本人		
	配偶者		
	両親		
	兄弟		
	親戚		
	知人		
	その他		
	計	0	
相談薬物	覚醒剤		
	麻薬		
	大麻		
	有機溶剤		
	危険ドラッグ等その他		
	計	0	
相談内容	検挙に関すること		
	依存に関すること		
	入院治療に関すること		
	カウンセリング		
	接し方に関すること		
	その他		
	計	0	

## 2 麻薬・向精神薬関係

### ① 保健所別麻薬取扱施設等の状況

保健所	取扱い施設数										合計
	輸入業	製造業	元卸	卸売	小売	病院	診療所	歯科診療所	動物診療所	研究者	
県央				5	202	36	115	1	27	17	403
中部			1	4	103	11	53		14		186
奥州	1	1		2	52	9	25		7	4	101
一関				3	44	10	30		6		93
大船渡				1	21	3	16				41
釜石				4	18	5	8				35
宮古				3	28	6	19		3		59
久慈				1	17	4	7		2		31
二戸				2	21	3	11		2		39
合計	1	1	1	25	506	87	284	1	61	21	988

(R02. 12. 31現在)

※盛岡市の施設は、県央保健所に含む。

### ② 年次別麻薬取扱施設数

(単位：件)

	H28	H29	H30	R01	R02
麻薬輸入業者	1	1	1	1	1
麻薬製造業者	1	1	1	1	1
麻薬元卸業者	1	1	1	1	1
麻薬卸売業者	26	26	25	25	25
麻薬小売業者	470	463	480	489	506
診療施設	病院	86	87	88	87
	診療所	333	327	311	326
	歯科診療所	0	0	1	1
	飼育動物診療施設	62	63	62	61
麻薬研究者	26	26	23	21	21
合計	1,006	995	993	1,013	988

(各年12月31日現在)

③ 年次別麻薬取扱者数

(単位：件)

業態 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
麻薬輸入業者	1	1	1	1	1
麻薬製造業者	1	1	1	1	1
麻薬元卸業者	1	1	1	1	1
麻薬卸売業者	26	26	25	25	25
麻薬小売業者	470	463	480	489	506
麻薬管理者	147	149	146	149	160
麻薬施用者	2,201	2,232	2,247	2,298	2,319
麻薬研究者	26	26	23	21	21
合計	2,873	2,899	2,924	2,985	3,034

(各年12月31日現在)

④ 年次別免許等の状況

(単位：件)

業態 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02	
免許件数	1,601	1,393	420	1,433	1,430	
記載事項変更届出件数	349	372	359	1,018	382	
麻薬廃棄届出件数	277	350	286	383	416	
麻薬中毒者診断届出件数						
麻薬事故 届出件数	滅失	66	70	40	44	51
	喪失					
	盗取					
	所在不明	3	2	6		3
	その他	2	5	6	6	8
	小計	71	77	52	50	62

⑤ 麻薬取扱施設立入検査状況（令和2年）

業種	事項目			違反内容数																	処置										
	対象業務所数	立入検査回数	違反業務所数	麻薬及び向精神薬取扱法第十二条	輸入輸出製剤製造小分	譲渡・譲受	施用処方箋の交付	不正所持	廃棄	証紙、容器及び被包の記載	譲渡証・譲受証	管理・保管	帳簿	施用に関する記録	その他	届出	事故	報告（半期報・年報）	中毒	譲渡証・譲受証	帳簿	施用に関する記録（処方箋）	計	告発・送致	免許取消	業務停止	始末書・誓約書	その他	計		
平成27年	980	444																													
平成28年	1,005	491																													
平成29年	994	615																													
平成30年	992	589																													
令和元年	1,012	308																													
麻薬輸入業者	1	1																													
麻薬製造業者	1	2																													
麻薬元卸売業者	1																														
麻薬卸売業者	25	23	2										2											2					2	2	
麻薬小売業者	506	324																													
病院 麻薬診療施設	87	71	1																												
	284	40																													
歯科診療所 飼育動物診療施設	1																														
	61	7																													
麻薬研究者	21	6																													
	988	474	3									1		2															3	3	

⑤ 向精神薬関係立入検査状況（令和2年）

（単位：件・％）

	対象者	立入検査数	違反者数	違反率
向精神薬製造製剤業者	0	0	0	0.0
免許みなし卸売販売業	130	48	0	0.0
免許みなし薬局	611	365	0	0.0
病院	92	65	0	0.0
一般診療所	882	60	0	0.0
歯科診療所	574	4	0	0.0
飼育動物診療施設	233	7	0	0.0
向精神薬試験研究施設	20	0	0	0.0
合計	2,542	549	0	0.0
平成27年	2,556	577	0	0.0
平成28年	2,555	555	0	0.0
平成29年	2,543	722	0	0.0
平成30年	2,556	697	0	0.0
令和元年	2,552	678	0	0.0

⑥ 年次別麻薬及び向精神薬取締法の違反者

（単位：件）

区分	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
麻薬及び向精神薬取締法	2			2	2

出典：岩手県警察統計

### 3 覚醒剤関係

#### ① 保健所別覚醒剤・同原料取扱施用機関等の指定状況

(単位：件)

保健所名	覚醒剤			覚醒剤原料		
	施用機関		研究者	製造業者	取扱者	研究者
	大臣指定	知事指定				
県央		2	7		5	
中部					4	
奥州					1	
一関					3	
大船渡					1	
釜石					4	
宮古					2	
久慈					1	
二戸					2	
合計	0	2	7	0	23	0

(R02. 12. 31現在)

#### ② 年次別覚醒剤等取扱施設数

(単位：件)

業態 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
覚醒剤施用機関	1	1	1	2	2
覚醒剤研究者	7	7	6	6	7
覚醒剤原料取扱者	25	25	21	23	23
覚醒剤原料研究者	4	4	4	1	0
合計	37	37	32	32	32

(各年12月31日現在)

③ 覚醒剤関係立入検査状況（令和2年）

（単位：件・％）

	対象者	立入検査数	違反者数	違反率
覚醒剤施用機関	2	0	0	0.0
覚醒剤研究者	7	0	0	0.0
覚醒剤原料取扱者	25	21	0	0.0
覚醒剤原料研究者	4	0	0	0.0
合計	38	21	0	0.0
平成27年	34	27	0	0.0
平成28年	37	33	0	0.0
平成29年	37	37	0	0.0
平成30年	32	30	0	0.0
令和元年	32	17	0	0.0

④ 年次別覚醒剤取締法の違反者

（単位：人・g）

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
人員	29(0)	17(2)	24(0)	19(0)	24(0)
押収量	0.494	6.901	16.308	2.852	41.670

注：（ ）は少年内数

出典：岩手県警察統計

4 あへん・大麻・麻薬原料植物関係

② 年次別野生大麻・けし抜去状況

（単位：本）

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
大麻	55,997	29,477	20,512	22,696	10,581
けし	7,167	4,811	1,308	5,142	4,194

⑥ 年次別あへん法・大麻取締法の違反者

（単位：人）

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
あへん法	—	—	—	—	—
大麻取締法	3(3)	9(5)	7(5)	14(10)	14(10)

注：（ ）は30歳未満内数

出典：岩手県警察統計



## 第6 血液対策

令和2年度は、県内で使用される輸血用血液製剤の安定供給のため、200mL 献血目標 921 人、400mL 献血目標 30,896 人、また、血液凝固因子製剤、アルブミン製剤及びグロブリン製剤の原料血漿確保量 13,489L を確保するため、成分献血の目標を 14,214 人と設定し、献血の推進を図った。その結果、多くの県民の理解と市町村をはじめとする関係機関の積極的な推進により、200mL 献血者 1,416 人（達成率 153.7%）、400mL 献血者 30,046 人（達成率 97.2%）、成分献血者 13,062 人（達成率 91.9%）の協力が得られた。

また、県の広報誌、広報資料、新聞、テレビ、ラジオ等を通じて通年の広報活動、主に若年層をターゲットにしたポスターの作成・公共交通機関等への掲示を行った。

更に、献血思想の普及啓発、400mL 献血及び成分献血由来の高単位血液製剤の確保並びに将来的に良質な血液の確保及び安定的供給のため、複数回献血クラブの普及啓発を実施し、400mL 献血登録者及び成分献血登録者の確保と計画的献血の推進に努め、本県血液事業の一層の推進を図った。

### 1 献血推進協議会

#### 開催状況

年 月 日	協議報告事項	備 考
令和3年1月15日	報告 ① 令和2年度献血推進事業等の概要について  協議 ① 令和3年度献血目標について ② 令和3年度岩手県献血推進計画について	場所 エスポワールいわて 大ホール

## 2 献血推進対策の概況

### ① 献血者受付数・献血者数・献血不適格者数

(単位：人、%)

区分 年度別	献血者受付数		献血者数		献血不適格者数					
					血色素		その他		計	
平成28年度	200mL	} 40,389	1,469	83.9	4,618	8.7	3,871	7.3	8,489	16.1
	400mL		31,121							
	成分		11,701							
	計		44,291							
平成29年度	200mL	} 36,996	1,580	89.4	1,715	3.5	3,419	7.1	5,134	10.6
	400mL		30,892							
	成分		10,749							
	計		43,221							
平成30年度	200mL	} 35,642	1,629	89.1	1,534	3.2	3,630	7.6	5,164	10.9
	400mL		29,512							
	成分		11,222							
	計		42,363							
令和元年度	200mL	} 37,049	1,813	87.5	1,962	4.0	4,230	8.5	6,192	12.5
	400mL		29,826							
	成分		11,757							
	計		43,396							
令和2年度	200mL	} 36,430	1,416	88.3	2,211	4.4	3,675	7.3	5,886	11.7
	400mL		30,046							
	成分		13,062							
	計		44,524							

### ② 受入施設別献血者数の推移

(単位：人、%)

区分 年度別	献血者数		血液センター (母体)		献血ルーム		献血バス (オープン献血含む)	
平成28年度	200mL	1,469	0	0.0	1,293	40.2	176	59.8
	400mL	31,121	0		4,809			
	成分	11,701	0		11,701			
	計	44,291	0		17,803			
平成29年度	200mL	1,580	0	0.0	1,377	40.0	203	60.0
	400mL	30,892	0		5,161			
	成分	10,749	0		10,749			
	計	43,221	0		17,287			
平成30年度	200mL	1,629	0	0.0	1,320	40.7	309	59.3
	400mL	29,512	0		4,692			
	成分	11,222	0		11,222			
	計	42,363	0		17,234			
令和元年度	200mL	1,813	0	0.0	1,045	41.2	768	58.8
	400mL	29,826	0		5,064			
	成分	11,757	0		11,757			
	計	43,396	0		17,866			
令和2年度	200mL	1,416	0	0.0	692	41.6	724	58.4
	400mL	30,046	0		4,782			
	成分	13,062	0		13,062			
	計	44,524	0		18,536			

③ 年度別年齢別献血状況

(単位：人、%)

年度	区分 献血者数	年齢別				
		16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～69歳
平成28年度	44,291	2,324 (5.2)	7,324 (16.5)	8,616 (19.5)	11,659 (26.3)	14,368 (32.4)
平成29年度	43,221	2,327 (5.4)	6,836 (15.8)	8,098 (18.7)	11,407 (26.4)	14,553 (33.7)
平成30年度	42,363	1,973 (4.7)	6,501 (15.3)	7,741 (18.3)	11,293 (26.7)	14,855 (35.1)
令和元年度	43,396	1,992 (4.6)	6,817 (15.7)	7,638 (17.6)	11,264 (26.0)	15,685 (36.1)
令和2年度	44,524	1,939 (4.4)	6,559 (14.7)	7,702 (17.3)	11,586 (26.0)	16,738 (37.6)
28/2×100	100.5	83.4	89.6	89.4	99.4	116.5

注) ( ) 内は献血者数に対する百分率である。

④ 年度別職業別・男女別献血状況

(単位：人、%)

年度	区分 献血者数	職業別				男女別	
		公務員	会社員	学生・生徒	その他	男	女
平成28年度	44,291	7,937 (17.9)	24,651 (55.7)	3,560 (8.0)	8,143 (18.4)	32,819 (74.1)	11,472 (25.9)
平成29年度	43,221	8,577 (19.8)	23,301 (53.9)	3,335 (7.7)	8,008 (18.5)	31,523 (72.9)	11,698 (27.1)
平成30年度	42,363	8,526 (20.1)	23,172 (54.7)	3,049 (7.2)	7,616 (18.0)	30,555 (72.1)	11,808 (27.9)
令和元年度	43,396	8,789 (20.3)	24,001 (55.3)	3,134 (7.2)	7,472 (17.2)	31,414 (72.4)	11,982 (27.6)
令和2年度	44,524	9,294 (20.9)	24,381 (54.8)	2,896 (6.5)	7,953 (17.9)	31,928 (71.7)	12,596 (28.3)
28/2×100	100.5	117.1	98.9	81.3	97.7	97.3	109.8

注) ( ) 内は献血者数に対する百分率である。

⑤ 年度別血液製劑別供給状況

(単位：本、%)

年度 製品名		30	元	2	構成比 (%)	前年度比 (%)	
200mL 由来製剤 献血	照射人全血液	0	0	0	—	—	
	全血製剤 計	0	0	0	—	—	
	赤血球製剤	照射赤血球液	1,973	1,797	1,609	3.8%	89.5%
		照射洗浄赤血球液	0	4	0	—	0.0%
		照射解凍赤血球液	0	0	0	—	—
		照射合成血液	0	0	0	—	—
	計	1,973	1,801	1,609	3.8%	89.3%	
	新鮮凍結血漿	293	245	123	0.3%	50.2%	
	小計	2,266	2,046	1,732	4.1%	84.7%	
	400mL 由来製剤 献血	照射人全血液	0	0	0	—	—
全血製剤 計		0	0	0	—	—	
赤血球製剤		照射赤血球液	30,016	26,035	25,538	60.8%	98.1%
		照射洗浄赤血球液	6	7	27	0.1%	385.7%
		照射解凍赤血球液	0	0	0	—	—
		照射合成血液	0	0	0	—	—
計		30,022	26,042	25,565	60.9%	98.2%	
新鮮凍結血漿	7,951	6,952	6,202	14.8%	89.2%		
小計	37,973	32,994	31,767	75.7%	96.3%		
成分献血 由来製剤	新鮮凍結血漿	310	516	410	1.0%	79.5%	
	血小板製剤	照射濃厚血小板 1単位	0	1	0	—	0.0%
		照射濃厚血小板 2単位	0	0	0	—	—
		照射濃厚血小板 5単位	95	135	191	0.5%	141.5%
		照射濃厚血小板 10単位	7,684	7,845	7,479	17.8%	95.3%
		照射濃厚血小板 15単位	45	46	39	0.1%	84.8%
		照射濃厚血小板 20単位	7	6	6	0.0%	100.0%
		照射洗浄血小板	188	225	146	0.3%	64.9%
		照射濃厚血小板 HLA-10	180	240	207	0.5%	86.3%
		照射濃厚血小板 HLA-15	1	0	0	—	—
		照射濃厚血小板 HLA-20	0	0	0	—	—
		照射洗浄血小板 HLA	29	2	2	0.0%	100.0%
	計	8,229	8,500	8,070	19.2%	94.9%	
小計	8,539	9,016	8,480	20.2%	94.1%		
合計	48,778	44,056	41,979	100.0%	95.3%		

⑥ 令和2年度保健所等別献血実施状況

(単位：人、%)

	受付	全血献血						成分			
		400mL			200mL			目標	受付	実績	達成率
		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				
県央保健所	9,163	8,643	7,649	88.5	201	244	121.4	0	0	0	-
中部保健所	6,017	5,117	5,049	98.7	119	149	125.2	0	0	0	-
奥州保健所	3,890	3,182	3,280	103.1	74	71	95.9	0	0	0	-
一関保健所	3,990	3,010	3,321	110.3	70	100	142.9	0	0	0	-
大船渡保健所	1,510	1,290	1,307	101.3	30	19	63.3	0	0	0	-
釜石保健所	974	903	837	92.7	21	14	66.7	0	0	0	-
宮古保健所	1,782	1,591	1,548	97.3	37	46	124.3	0	0	0	-
久慈保健所	1,310	1,204	1,118	92.9	28	32	114.3	0	0	0	-
二戸保健所	1,426	1,075	1,155	107.4	25	49	196.0	0	0	0	-
小計	30,062	26,015	25,264	97.1	605	724	119.7	0	0	0	-
固定施設	20,348	4,881	4,782	98.0	316	692	219.0	14,214	13,980	13,062	91.9
総合計	50,410	30,896	30,046	97.2	921	1,416	153.7	14,214	13,980	13,062	91.9

⑦ 令和3年度 保健所別献血目標

(単位：人、本)

献血種別	全血献血				成分献血	
	目標人数			換算本数	目標人数	
	400mL	200mL	合計			
保健所等名						
県央保健所	8,127	189	8,316	16,443	0	
中部保健所	5,074	118	5,192	10,266	0	
奥州保健所	3,182	74	3,256	6,438	0	
一関保健所	3,010	70	3,080	6,090	0	
大船渡保健所	1,290	30	1,320	2,610	0	
釜石保健所	860	20	880	1,740	0	
宮古保健所	1,548	36	1,584	3,132	0	
久慈保健所	1,118	26	1,144	2,262	0	
二戸保健所	1,075	25	1,100	2,175	0	
小計	25,284	588	25,872	51,156	0	
固定施設	5,118	275	5,393	10,511	13,846	
合計	30,402	863	31,265	61,667	13,846	

## 第7 各種表彰

### 1 薬事功労者厚生労働大臣表彰

受賞者氏名	役職名
中島 節雄	岩手県医薬品配置協議会 副会長
細田 稔男	元社団法人岩手県薬剤師会 理事

### 2 献血推進協力団体等に対する厚生労働大臣表彰状及び感謝状

区分	受賞者氏名
厚生労働大臣表彰状	岩手県警察学校
	釜石市赤十字奉仕団
厚生労働大臣感謝状	学校法人上野教育学園 上野法律ビジネス専門学校
	N T T労働組合東北総支部 岩手分会
	岩手ふるさと農業協同組合 本店
	岩手県農業研究センター
	岩手県奥州警察署
	二戸市赤十字奉仕団
	株式会社マイヤ マイヤ大船渡店
知事並びに日本赤十字社 岩手県支部長感謝状	株式会社フタバ平泉
	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校
	サンポット株式会社
	E C南部コーポレーション株式会社
	岩手グリーンアスコン株式会社 水沢合材工場
	一般社団法人岩手県建設業協会 宮古支部
	株式会社キンレイ
	岩手県立久慈東高等学校
	盛岡大通商店街協同組合
	株式会社ユニバース二戸堀野店
	盛岡南ショッピングセンターサンサ

### 3 麻薬・覚醒剤乱用防止に功績のあった者に対する表彰

区分	受賞者氏名
厚生労働大臣感謝状	梅村 和子
医薬・生活衛生局長感謝状	田中 博子
	牟岐 和房

## 2 令和3年度薬事事業概要

### 第1 令和3年度事業計画

事業名 (予算額)	事業内容
1 薬事監視指導取締費 (11,129 千円)	ア 医薬品製造所、薬局等における医薬品の適正かつ安定的な流通を確保するための監視指導取締 イ 無許可、不良医薬品等の危害防止のための監視指導取締 ウ 県民に対し、正しい薬の使い方等の薬の正しい知識の普及啓発を図るため、健康管理講座「みんなの薬の学校」を一般社団法人岩手県薬剤師会へ委託 エ 国の委託調査事務の実施 オ 岩手県薬事審議会の実施 カ 薬局医療情報提供制度（いわて医療ネット）のシステム改修
2 薬事監視指導取締費 (PIC/S 対応分) (1,619 千円)	ア 医薬品製造所へ立ち入り調査を行う調査員（薬事監視員）への専門教育 イ PIC/S に対応した試験検査体制の維持管理
3 薬事監視指導取締費 (医薬品登録販売者試験事務費) (12,991 千円)	ア 登録販売者試験の実施 イ 薬事情報総合管理システムの保守及び改修
4 毒物劇物取扱指導取締費 (829 千円)	ア 毒物劇物製造業、販売業者、業務上取扱者等に対する毒物劇物の適正な取扱等危害防止のための監視指導取締 イ 毒物劇物取扱者試験の実施
5 血液事業推進対策費 (2,647 千円)	ア 献血推進施策の実施 イ 献血推進協力団体表彰及び献血推進協議会の実施 ウ 献血啓発ポスターによる若年層を中心に全県民を対象とした普及啓発
6 献血者確保対策事業費 (7,306 千円)	ア 献血推進業務の一部を日本赤十字社岩手県支部へ委託
7 麻薬・覚醒剤等取締費 (3,537 千円)	ア 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤の指導取締 イ 薬物乱用防止推進事業・薬物相談窓口事業、薬物乱用対策推進本部会議の開催 ウ 麻薬中毒者入院措置への対応
8 麻薬・覚醒剤等取締費 (危険ドラッグ対策) (772 千円)	ア 危険ドラッグの分析等の実施 イ 危険ドラッグの危険性に関する普及啓発
9 後発医薬品安心使用促進事業 (2,124 千円)	ア 後発医薬品安心使用促進講義会開催 イ 啓発資材の作成
10 薬局再開支援等事業費補助 (8,418 千円)	ア 新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、休業・営業時間短縮を余儀なくされた薬局が、継続・再開するため必要な費用を補助 イ 新型コロナウイルス感染症に感染し、調剤を行うことができなくなった薬剤師が勤務する薬局において代わりに調剤等に従事するため、薬剤師の派遣を行う薬局が要する人件費を補助

## 第2 予算の状況

### ○歳入

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	前年度対比
08使用料及び手数料			
02手数料			
03衛生手数料			
12薬務			
薬局開設許可等	7,762	5,350	145.1%
医薬品登録販売者試験	13,288	12,718	104.5%
毒物劇物販売業登録等	941	817	115.2%
毒物劇物取扱者試験	1,689	2,270	74.4%
麻薬取扱者免許等	2,686	6,605	40.7%
09国庫支出金			
01国庫負担金			
03衛生費負担金			
07薬務			
麻薬中毒者対策	189	189	100.0%
02国庫補助金			
03衛生費委託金			
14薬務			
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	8,418	0	皆増
03委託金			
03衛生費委託金			
07薬務			
薬事工業生産動態調査等	1,699	2,123	80.0%
後発医薬品安心使用促進	2,118	2,119	100.0%
薬局機能強化・連携体制構築	0	3,112	皆減

### ○歳出

科目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	前年度対比
04衛生費			
04医薬費			
04薬務費			
薬事監視指導取締費	11,129	7,374	150.9%
P I C / S 対応	1,619	1,683	96.2%
医薬品登録販売者試験事務費	12,991	4,358	298.1%
毒物劇物取扱指導取締費	175	185	94.6%
毒物劇物取扱者試験事務費	654	846	77.3%
血液事業推進対策費	2,647	2,727	97.1%
献血者確保対策事業費	7,306	7,585	96.3%
麻薬、覚醒剤等取締費	3,537	3,517	100.6%
危険ドラッグ対策	772	802	96.3%
後発医薬品安心使用促進事業費	2,124	2,125	100.0%
薬局機能強化・連携体制構築事業費	0	3,112	皆減
薬局再開支援等事業費補助	8,418	0	皆増



# 資 料

# 第1 附属機関設置条例等

## (1) 岩手県薬事審議会

# 岩手県薬事審議会条例

令和3年3月29日  
条例第13号

岩手県薬事審議会条例をここに公布する。

## 岩手県薬事審議会条例

### (設置)

第1条 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第3条第1項の規定に基づき、岩手県薬事審議会（以下「審議会」という。）を置く。

### (組織)

第2条 審議会は、委員12人以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。

- (1) 薬事関係団体の役職員
- (2) 消費者を代表する者
- (3) 学識経験のある者
- (4) 関係行政機関の職員

2 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (会長及び副会長)

第3条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選とする。

- 2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (専門委員)

第4条 審議会に、専門の事項を調査審議させるため、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、当該専門の事項に関して十分な知識又は経験を有する者のうちから知事が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

### (会議)

第5条 審議会は、知事が招集する。

- 2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (部会)

第6条 審議会に、部会を置くことができる。

- 2 部会は、会長の指名する委員及び専門委員をもって組織する。
- 3 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。
- 4 第3条及び前条の規定は、部会について準用する。

### (庶務)

第7条 審議会の庶務は、保健福祉部において処理する。

### (補則)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

### 附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

## 岩手県薬事審議会名簿

任期：令和3年6月22日から令和5年6月21日まで

(令和3年6月22日現在)

氏 名	所属・役職
磯田 朋子	岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長
及川 吏智子	公益社団法人岩手県看護協会 会長
大泉 志織	岩手県医薬品登録販売者協会 理事
尾形 由紀	岩手県立千厩病院 薬剤科長
小澤 正吾	岩手医科大学薬学部医療薬科学講座薬物代謝動態学分野 教授
小田中 健策	一般社団法人岩手県歯科医師会 副会長
梶田 佐知子	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会 事務局長
高橋 裕介	一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会岩手県支部
橋本 健志	岩手県医薬品卸業協会 理事
畑澤 博巳	一般社団法人岩手県薬剤師会 会長
本間 博	一般社団法人岩手県医師会 副会長
宮野 直子	盛岡市保健所 薬剤主査

(五十音順)

(2) 岩手県麻薬中毒審査会

## 岩手県麻薬中毒審査会条例

平成 10 年 3 月 30 日  
条 例 第 6 号

岩手県麻薬中毒審査会条例をここに公布する。

### 岩手県麻薬中毒審査会条例 (設置)

第 1 条 麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）第 58 条の 13 第 2 項の規定に基づき、同法第 58 条の 8 第 3 項の規定により知事が措置入院者につき入院を継続する必要があると認めるときに岩手県麻薬中毒審査会を置く。

### (定数)

第 2 条 岩手県麻薬中毒審査会の定数は、5 人とする。

### 附 則

この条例は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

### 附 則

この条例は、公布の日（平成 25 年 10 月 18 日）から施行する。

## 麻薬中毒審査会根拠法令

昭和 28 年 3 月 17 日  
麻薬及び向精神薬取締法  
法 律 第 14 号

### (麻薬中毒審査会)

第 58 条の 13 第 58 条の 8 第 4 項（第 58 条の 9 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定による審査を行なうため、都道府県に、麻薬中毒審査会を置く。

2 前項の規定にかかわらず、都道府県は、条例で、第 58 条の 8 第 3 項の規定により当該都道府県知事が措置入院者につき入院を継続する必要があると認めるときに麻薬中毒審査会を置くものことができる。この場合において、当該麻薬中毒審査会は、措置入院者が退院したときに廃止されるものとする。

3 委員は、法律又は麻薬中毒者の医療に関し学識経験を有する者のうちから、都道府県知事が任命する。

4 前三項に定めるもののほか、麻薬中毒審査会に関し必要な事項は、政令で定める。

昭和 28 年 3 月 31 日

麻薬及び向精神薬取締法施行令

政 令 第 57 号

(麻薬中毒審査会)

- 第 13 条 麻薬中毒審査会 (以下「審査会」という。) に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 2 会長は、会務を総理する。
  - 3 会長に事故あるときは、あらかじめ委員のうちから互選された者がその職務を行う。
  - 4 審査会は、会長が招集する。
  - 5 審査会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決を行うことができない。
  - 6 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
  - 7 法第 58 条の 13 第 1 項の規定により設置される審査会の委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。
  - 8 法第 58 条の 13 第 2 項の規定により設置される審査会の委員は、同項後段の規定により当該審査会が廃止されるときは、解任されるものとする。
  - 9 前各号に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、審査会が定める。

(3) 岩手県献血推進協議会

## 岩手県献血推進協議会設置要綱

(設 置)

第1 献血思想の普及とその推進を図るため、岩手県献血推進協議会（以下「協議会」という。）を設ける。

(所掌事務)

第2 協議会は次に掲げる事項を協議する。

- (1) 献血制度の広報活動に関する事。
- (2) 献血思想の普及に関する事。
- (3) 保存血液の需要計画に関する事。
- (4) 献血組織の育成に関する事。
- (5) その他献血制度の推進に関する事。

(組 織)

第3 協議会の委員は、32名以内で組織する。

2. 委員は、次に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 医師会、薬剤師会から推薦を受けた者
- (3) 日赤岩手県支部事務局長及び血液センター所長
- (4) 商工会議所連合会、商工会連合会から推薦を受けた者
- (5) 市長会、町村会から推薦を受けた者
- (6) 労働組合、国民健康保険団体から推薦を受けた者
- (7) 高等学校長会、私学協会等教育機関及びPTA会から推薦を受けた者
- (8) 婦人会、青年団の団体から推薦を受けた者
- (9) 新聞、放送等報道機関から推薦を受けた者
- (10) 行政関係機関の職員
- (11) 献血に関するボランティア活動を行う者

(役 職)

第4 協議会に会長及び副会長を置く。

2. 会長は、委員のうちから互選する。
3. 会長は、会務を総理し会議の議長となる。
4. 副会長は、委員のうちから会長が指名する。
5. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、副会長がその職務を代理する。

(会 議)

第5 会議は知事が招集する。

(幹 事)

第6 協議会に幹事若干を置く。

2. 幹事は県職員及び日赤岩手県支部職員のうちから会長が委嘱し、会長が命じた協議会の運営に必要な事項及び事務を行う。

(任 期)

第7 委員及び幹事の任期は2年とする。ただし、補欠により委嘱された委員の任期は前任者の残任期間とする。

(庶 務)

第8 協議会の庶務は、保健福祉部健康国保課において処理する。

(その他必要事項)

第9 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営について必要な事項は、会長が協議会にはかつて定める。

附 則

この要綱は、昭和39年11月26日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和52年2月10日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和 53 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 11 年 1 月 4 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 13 年 12 月 27 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 1 月 9 日から施行する。

## 岩手県献血推進協議会名簿

任期：令和2年2月17日から令和4年2月16日まで

(令和3年4月1日現在)

所属・役職	氏名
岩手医科大学医学部教授	伊藤 薫樹
岩手医科大学医学部教授	鈴木 健二
岩手県立中央病院長	宮田 剛
一般社団法人岩手県医師会長	小原 紀彰
一般社団法人岩手県薬剤師会副会長	金澤 貴子
日本赤十字社岩手県支部事務局長	平野 直
岩手県赤十字血液センター所長	増田 友之
岩手県商工会議所連合会専務理事	菊池 透
岩手県商工会連合会事務局長	宗形 金吉
岩手県市長会（遠野市長）	本田 敏秋
岩手県町村会（普代村長）	柁屋 伸夫
日本労働組合総連合会岩手県連合会副会長	谷藤 学
岩手県国民健康保険団体連合会専務理事	鈴木 浩之
岩手県高等学校長協会（盛岡南高等学校長）	阿部 圭次
一般社団法人岩手県私学協会理事（盛岡白百合学園中学高等学校長）	浅沼 千明
岩手県高等学校PTA連合会事務局長	佐藤 尚
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会副会長	大坊 邦子
岩手県青年団体協議会長	松田 恵美子
J A岩手県女性組織協議会副会長	菅原 情子
日本放送協会盛岡放送局副局長	小林 忠明
株式会社岩手日報社編集局次長	藤原 哲
株式会社IBC岩手放送報道制作局長	若槻 修
株式会社テレビ岩手常務取締役報道制作局長	畑山 篤
株式会社岩手めんこいテレビ取締役報道局長	一戸 俊行
株式会社岩手朝日テレビ報道制作局次長兼業務推進部長	阿部 卓司
株式会社エフエム岩手常務取締役	松尾 尚人
陸上自衛隊岩手駐屯地業務隊長	櫛引 敏幸
イーハトーブ学生赤十字奉仕団代表	仲條 結
岩手県ふるさと振興部長	熊谷 泰樹
岩手県医療局長	小原 勝
岩手県教育委員会教育長	佐藤 博



(4) 岩手県薬物乱用対策推進本部

## 岩手県薬物乱用対策推進本部要綱

(設 置)

第1 麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策を総合的に推進するため、岩手県薬物乱用対策推進本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2 本部の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 薬物乱用防止の諸施策の推進に関すること。
- (2) 関係機関の行う薬物乱用防止対策の連絡調整に関すること。
- (3) その他薬物乱用防止対策の推進に関し必要な事項。

(組 織)

第3 本部は、本部長、副本部長、及び部員をもって組織する。

2 本部長は、副知事をもって充て、副本部長は、保健福祉部長をもって充てる。

3 部員は、次に掲げる者の中から、知事が任命又は委嘱する。

- (1) 国の出先機関の職員
- (2) 岩手県職員
- (3) その他知事が適当と認める者

(本部長及び副本部長)

第4 本部長は、部務を総理し、会議を主宰する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(招 集)

第5 本部の会議は、本部長が招集する。

(任 期)

第6 部員の任期は、2年とする。ただし、補欠により任命又は委嘱した部員の任期は、前任者の残任期間とする。

(関係者に対する協力要請)

第7 本部長は、必要があると認める場合は、関係者に対し意見の開陳、説明その他の協力を要請することができる。

(庶 務)

第8 本部の庶務は、保健福祉部保健衛生課において処理する。

(補 則)

第9 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、昭和52年9月13日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

## 岩手県薬物乱用対策推進本部員名簿

任期：令和元年11月1日から令和3年10月31日まで

(令和3年4月1日現在)

	氏 名	所属・役職
本部員	菊 池 哲	岩手県副知事
副本部員	野 原 勝	岩手県保健福祉部長
部員	兒 玉 徹	盛岡地方検察庁次席検事
部員	齋 藤 敏 浩	盛岡少年鑑別支所長
部員	五十嵐 達	盛岡保護観察所長
部員	菅 野 正 一	仙台出入国在留管理局盛岡出張所長
部員	手 塚 達 也	函館税関大船渡税関支署長
部員	松 吉 慎一郎	釜石海上保安部長
部員	稲 原 俊 浩	岩手労働局長
部員	大 淵 朗 裕	東北厚生局麻薬取締部長
部員	小 原 紀 彰	一般社団法人岩手県医師会長
部員	畑 澤 博 巳	一般社団法人岩手県薬剤師会長
部員	大 塚 耕太郎	岩手県精神保健福祉協会長
部員	熊 谷 泰 樹	岩手県ふるさと振興部長
部員	石 田 知 子	岩手県企画理事兼環境生活部長
部員	岩 淵 伸 也	岩手県商工労働観光部長
部員	小 原 勝	岩手県医療局長
部員	佐 藤 博	岩手県教育委員会教育長
部員	大 濱 健 志	岩手県警察本部長

## 岩手県後発医薬品安心使用促進協議会設置要綱

### (設 置)

第1 後発医薬品に係る理解を深め、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう使用環境の整備等を図るため、岩手県後発医薬品安心使用促進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

### (所掌事務)

第2 協議会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 後発医薬品の使用状況等の現状把握に関すること
- (2) 後発医薬品の使用環境の整備等に関すること
- (3) 後発医薬品に係る情報交換、啓発に関すること
- (4) その他後発医薬品の適正使用に関すること

### (組 織)

第3 協議会の委員は、15名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 医師会、歯科医師会及び薬剤師会から推薦を受けた者
- (3) 病院等から推薦を受けた者
- (4) 医薬品卸売業者団体から推薦を受けた者
- (5) 後発医薬品販売業者団体から推薦を受けた者
- (6) 消費者の代表者
- (7) 保険者の代表者
- (8) その他関係者

### (役 職)

第4 協議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員のうちから互選する。

3 会長は、会務を総理し会議の議長となる。

4 副会長は、委員のうちから会長が指名する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、又は会長が欠けたときは副会長がその職務を代理する。

### (会 議)

第5 知事は、必要に応じて会議を招集する。

2 協議会は、必要があると認めたときは、会議に関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

### (任 期)

第6 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠により委嘱した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (庶 務)

第7 委員会の庶務は、保健福祉部健康国保課において処理する。

### (補 則)

第8 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は別に定める。

### 附 則

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成28年6月23日から施行する。

## 岩手県後発医薬品安心使用促進協議会名簿

任期：令和2年4月1日から令和4年3月31日まで

(令和3年4月1日現在)

所属・役職	氏名
岩手医科大学薬学部医療薬科学講座創剤学分野教授	佐塚 泰之
一般社団法人岩手県医師会常任理事	木村 宗孝
一般社団法人岩手県歯科医師会理事	西郷 史郎
一般社団法人岩手県薬剤師会副会長	畑澤 昌美
一般社団法人岩手県私立病院協会理事	山内 文俊
岩手医科大学附属病院副薬剤部長	佐藤 文彦
岩手県医薬品卸業協会理事	橋本 健志
日本ジェネリック製薬協会理事	川俣 知己
一般財団法人岩手県老人クラブ連合会常務理事事務局長	野崎 勝
全国健康保険協会岩手支部企画総務部長	福士 尚仁
岩手県国民健康保険団体連合会審査部長兼審査管理課長事務取扱	村田 保夫
岩手県立一戸病院薬剤科長	菊池 英
岩手県医療局業務支援課主査	小柳 佑司

## 第2 薬事関係団体

(令和3年4月1日現在)

団体等の名称	所在地	Tel Fax	代表者	
一般社団法人 岩手県薬剤師会	盛岡市馬場町3-12	Tel 019 622-2467 Fax 653-2273	会長	畑澤博巳
学校薬剤師部会			部会長	畑澤昌美
病院・診療所勤務 薬剤師部会			部会長	佐藤裕司
製薬企業・卸勤務 薬剤師部会			部会長	八巻貴信
岩手県病院薬剤師会	紫波郡矢巾町医大通2-1-1 (岩手医大附属病院内)	Tel 019 613-7111	会長	工藤賢三
岩手県医薬品 登録販売者協会	盛岡市馬場町3-12		会長	内藤隆
日本チェーンドラッグ ストア協会岩手県支部	紫波郡矢巾町広宮沢 3-426 (株)薬王堂内)	Tel 019 697-2615	支部長	西郷辰弘
岩手県医薬品 配置協議会	岩手郡雫石町千刈田 16-2 (株)大丸薬品内)	Tel 019 692-0760 Fax //	会長	中島節雄
岩手県医薬品卸業協会	花巻市空港南2-18 (東北アルフレッサ(株) 内)	Tel 0198 26-3540 Fax 26-3590	理事長	先崎幸範
岩手県医療機器 販売業協会	盛岡市上田3-14-26 (株)トーセイメディカル 内)	Tel 019 626-0711 Fax 626-0713	会長	村井聡
一般社団法人 日本産業・医療ガス協会 東北地域本部医療ガス部門 岩手県支部	岩手県盛岡市本町通 1-17-13 (岩手県ガス会館内)	Tel 019 623-6471 Fax 654-2388	支部長	笠井健

